

事業概要説明シート

事務事業番号 10401260002

事務事業名	平和に関する啓発事業		類似事業グループ	18.啓発
事業期間	昭和43年度 ~	担当部署	政策企画部人権政策室	
総合計画体系	(施策目標) 国際化を推進し、平和な社会の実現に貢献する			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	各事業の実施決裁						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(「平和の鐘 カリヨン」点検等委託、映画会の映写委託など一部委託)						
目的(何のために)	平和問題について学び知る多様な機会を提供し、市民に戦争の悲惨さや平和の尊さについての理解を深め、市民一人ひとりの平和意識の醸成を図る。						
対象(誰・何を対象に)	主に枚方市民						
事業内容	<p>○市民への日本国憲法の理念の定着や平和意識の醸成のため啓発事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・憲法のつどい ・平和資料室の通年展示「禁野火薬庫の爆発」や特別展示など ・語り部などによる講演 ・平和映画会 ・妙見山の煙突見学 ・バスで巡る市内の戦争遺跡 <p>○非核平和都市宣言の啓発を行うとともに、核兵器の廃絶を求め、平和な社会を実現するため啓発事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休み平和映画会 ・戦跡案内など平和学習への協力 ・その他平和団体等への協力 ・核実験に対する抗議 <p>○「枚方市平和の日」を記念して啓発事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「平和の燈火(あかり)」 ・エフエムひらかた平和の日特別番組 ・平和をテーマにした企画展 ・ひらかた平和フォーラム ・映画会「ピース&ヒューマンライツシアター」など <p>○市制施行50周年を記念し、平和と友好のシンボルとして設置した「平和の鐘 カリヨン」を1日10回定時に鳴らしている。また、原爆が投下された8月6日(広島)、8月9日(長崎)、終戦記念日の8月15日、「枚方市平和の日」の3月1日に鳴らし、市民の平和意識の醸成に努めている。</p>						
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各自治体において独自に平和啓発事業を実施している。						
事業の必要性	平和な社会の実現は人類の生存と繁栄の根幹であり、市民に恒久平和や基本的人権の尊重など日本国憲法の理念を定着させるとともに、枚方が軍需のまちから平和のまちへと生まれ変わった歴史などを学ぶことを通して、平和の大切さを認識させることを目的とした事業は、自治体として取り組む事業であると認識している。						
コスト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員	3.27人	25,853千円	3.17人	25,163千円	3.17人	25,211千円	
再任用職員	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
非常勤職員等	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	
人件費計(A)	25,853千円		25,163千円		25,211千円		
直接経費(B)	7,186千円		5,187千円		11,086千円		
総事業費(A+B)	33,039千円		30,350千円		36,297千円		
財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
国庫支出金							
府支出金	610		250		208		
受益者負担							
その他							
一般財源	32,429		30,100		36,089		
平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容					金 額	
	平和の燈火(あかり)実行委員会負担金、ポスター・チラシ印刷製本費					1,587千円	
	企画展 吉田重信「光の鳥」報償金、委託料など					715千円	
	憲法のつどい報償金、ポスター・チラシ印刷製本費など					574千円	
枚方市平和(戦争遺跡)ガイド印刷製本費(5,000部)					546千円		

事業概要説明シート

事務事業番号 10401260002

事務事業名	平和に関する啓発事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	昭和43年度 ~	担当部署	政策企画部人権政策室

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
	① 総参加人数	人	5,212	5,687	6,198
②					
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷総参加人数	円	6,339	5,337	5,856
	②				
③					
目標とする成果 (費用対効果含む)	参加者数の増加により、平和意識の醸成を図る。				
成果目標 達成状況	開催会場の定員やイベントの種類など、毎年内容が異なるため、参加人数だけで成果を測定することは困難であるが、総参加者数は増加傾向にあることから、少なからず市民の平和意識が醸成されつつあると考える。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	他自治体とのコスト比較は行っていないが、事業の企画段階において費用対効果を意識しながら実施している。				
事業のPR	広報ひらかた、市ホームページ、チラシ・ポスターの関係機関への配布、地域情報誌への掲載、FMひらかたでの放送など様々な手段を活用し、事業の周知を行っている。				
市民満足度	「憲法のつどい」や「子と親の非核平和映画会」など、事業実施後に行っているアンケートでは憲法や平和について概ね「関心が深まった」という集計結果を得ており、一定の成果は達成できていると考える。				
特記事項	市民アンケートで「戦争時のことをもっと勉強したいと思った」「戦争の恐ろしさがわかった。これからの未来も戦争がなく豊かな世の中を作っていきたい」などの感想が寄せられた。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針	現状のまま継続	「憲法のつどい」や「子と親の非核平和映画会」など、事業実施後に行っているアンケートでは憲法や平和について概ね「関心が深まった」という集計結果を得ており、一定の成果は達成できていると考える。引き続き、幅広い世代の方に多く参加していただけるよう、事業内容や開催日時、広報の方法などを工夫し、参加者数の増加を目指す。
一次評価結果	・現状を踏まえ平和について誰に何を発信するか事業内容を再考しては？	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方針		

事業概要説明シート

事務事業番号 10401270001

事務事業名	人権啓発事業		類似事業グループ	18.啓発
事業期間	昭和61年度 ~	担当部署	政策企画部人権政策室	
総合計画体系	(施策目標) 差別や暴力をなくし、人権を尊重する			
公約	○	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)						
	<input type="checkbox"/> その他()						
目的(何のために)	人権問題について学び知る多様な機会を提供し、市民に人権尊重の理念を普及させ理解を深め、人権意識の醸成を図る。						
対象(誰・何を対象に)	主に枚方市民						
事業内容	<p>○連続講座「生きること」 講師が自らの体験を一人称で語り、その生き様を通して参加者に「生きること」とは何かを考えてもらう。</p> <p>○人権文化セミナー 市民の人権意識の高揚を図るため、高齢者、女性、障害者などさまざまな人権問題に関する講演会や映画会などをする。</p> <p>○人権週間事業 人権意識の高揚を図るため、毎年12月4日から10日の「人権週間」に併せて街頭啓発や講演会などを実施する。</p> <p>○北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業 拉致問題をはじめとする人権侵害問題に関する市民の関心と認識を深めるため、毎年12月10日から16日の「北朝鮮人権侵害問題啓発週間」に併せてパネル展などを実施する。</p>						
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	各自治体において独自に人権啓発事業を実施している。						
事業の必要性	社会的身分や人種、性別による不当な差別はもとより、いじめや虐待など社会の移り変わりとともに複雑化・多様化する差別等の人権侵害が後を絶たない中、人権問題について学び知る機会を提供し、市民自らが人権尊重の意識を持つことができる社会を構築することを目的とした事業は、自治体として取り組むべき事業であると認識している。						
コスト	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員	0.50人	3,953千円	0.46人	3,651千円	0.46人	3,658千円	
再任用職員		0千円		0千円		0千円	
非常勤職員等							
人件費計(A)		3,953千円		3,651千円		3,658千円	
直接経費(B)		4,849千円		5,635千円		5,222千円	
総事業費(A+B)		8,802千円		9,286千円		8,880千円	
財源内訳	H25年度決算		H26年度決算		H27年度当初予算		
		千円		千円		千円	
国庫支出金							
府支出金							
受益者負担							
その他							
一般財源		8,802千円		9,286千円		8,880千円	
平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容					金 額	
	人権啓発事業委託料					5,635千円	

事業概要説明シート

事務事業番号 10401270001

事務事業名	人権啓発事業		類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	昭和61年度	～	担当部署	政策企画部人権政策室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 総参加人数	人	803	1,962	768
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷総参加人数	円	10,962	4,733	11,562
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	参加者数の増加により、人権意識の醸成を図る。				
成果目標 達成状況	市民の意識に働きかける事業であるため、その成果を事業参加者数などの数値で測定することは困難であるが、一定の参加者数は確保できており、人権意識が醸成されつつあると考える。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	他自治体とのコスト比較は行っていないが、事業の企画段階において費用対効果を意識しながら実施している。				
事業のPR	広報ひらかた、チラシ・ポスターの関係機関や特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会の会員への配布など、様々な手段を活用し事業の周知を行っている。				
市民満足度	事業実施後に行っているアンケートでは、事業内容について概ね「良かった」という集計結果を得ており、一定の成果は達成できていると考える。				
特記事項	市民アンケートで「生々しい実体験を話して下さって感動した」「差別社会の中でどのように差別解消に取り組むかを考えさせられた」などの感想が寄せられた。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	事業実施後に行っているアンケートでは、事業内容について概ね「良かった」という集計結果を得ており、一定の成果は達成できていると考える。しかし、意識醸成は一朝一夕に達成できるものではないため、特定非営利活動法人枚方人権まちづくり協会と情報交換を行いながら事業内容を決定し、地道に事業を継続することで浸透・広がりを図っていきたい。
一次評価結果	・「人権」にかかわる課題は年々多様化しており、関係他部局とも連携をとり事業内容を検討しては。	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策		

事業概要説明シート

事務事業番号 10603470003

事務事業名	ウィルフェスタ開催事業		類似事業グループ	18.啓発
事業期間	平成19年度 ~	担当部署	政策企画部人権政策室	
総合計画体系	(施策目標) あらゆる社会活動への男女共同参画を進める			
公約		行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)

根拠法令	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) <input checked="" type="checkbox"/> その他(市民による実行委員会と共同執行)
目的(何のために)	本市の男女共同参画拠点施設である「男女共生フロア・ウィル」において、市民の自主的な活動の発表や交流を促進し、より多くの市民に参加してもらうことにより、男女共同参画意識の向上を図ることを目的とする。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	本事業は、市民が身近に男女共同参画を学び、さまざまな人々が出会い、交流するきっかけ作りの事業として実施している。主催は公募した市民グループ・個人・市で作る「ウィル・フェスタ実行委員会」である。フェスタは例年2日間開催し、市民グループ・個人の活動発表や展示のほか、映画会やコンサート等を実施し、幅広い市民層が気軽に参加できる内容となるよう、実行委員会 アイデアを出し合っている。なお、本事業は第2次枚方市男女共同参画計画において、市民と連携し、協力し合いながら男女共同参画を推進する取り組みとして位置付け実施している事業である。
目的が同種の事業(国・府・市・民間)	
事業の必要性	幅広い市民が男女共同参画を身近なこととして考え、固定的な性別役割分担意識を解消していくために必要な啓発事業である。

コ ス ト										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費			
正職員	0.08人	632千円	0.08人	635千円	0.08人	636千円				
再任用職員		0千円		0千円		0千円				
非常勤職員等	0.3人	945千円	0.3人	1,072千円	0.3人	1,072千円				
人件費計(A)		1,577千円		1,707千円		1,708千円				
直接経費(B)		497千円		474千円		500千円				
総事業費(A+B)		2,074千円		2,181千円		2,208千円				

財源内訳										
		H25年度決算			H26年度決算			H27年度当初予算		
国庫支出金		千円		千円		千円				
府支出金		千円		千円		千円				
受益者負担(使用料等)		千円		千円		千円				
その他		千円		千円		千円				
一般財源		2,074千円		2,181千円		2,208千円				

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容					金 額	
	負担金					474千円	

事業概要説明シート

事務事業番号 10603470003

事務事業名	ウィルフェスタ開催事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	平成19年度 ~	担当部署	政策企画部人権政策室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 参加者数	人	774	896	920
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷参加者数	円	2,680	2,434	2,400
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	参加者数の増加により、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会についての理解度を高める。				
成果目標達成状況	ウィル・フェスタ開催事業の成果を把握する方法として、平成26年度に実施した「男女共同参画に関する市民アンケート調査」結果を参考にすると、「男は仕事、女は家庭」という考えに同感しない人の割合が4年前の調査結果と比べ、10ポイント増加していることから、固定的な性別役割分担意識の解消に向けて、概ね目標どおりに進んでいると捉えている。			目標達成度	概ね目標どおり
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	・他市におけるフェスタ参加者数は以下のとおり 東大阪市「イコーラムフェスタ2013」636人 豊中市「すてっぷフェスタ2014」講演会133人ほか、登録団体によるセミナー、展示、発表、バザーなどの参加数不明。				
事業のPR	広報ひらかたや本市ホームページへの掲載のほか、エフエムひらかたなど地域メディアの活用や、市内各公共施設へのチラシの配布、及び実行委員によるチラシの配布等によりPRを行っている。				
市民満足度	平成25年度、平成26年度に回収した参加者アンケートによると、イベント内容の感想で、「よかった」「とてもよかった」と回答した人が約9割であった。				
特記事項	本事業は、平成7年にメセナひらかた開館3周年を記念して始まった「メセナ・フェスタ」を、平成19年に「ウィル・フェスタ」(市制60周年記念)として再編し、継続して実施している。参加者アンケートの自由記述欄には「初めて参加したが良かった」「面白く、大変考えさせられる映画だった」「活動内容があまり知られていない。PR不足では？」などの感想が寄せられた。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	ウィル・フェスタは、より幅広い層の市民が男女共同参画について考え、参加でき、仲間作りができる催しとして、他部署の事業との連携も図りながら取り組む。今後も周知PRに努め、参加者数の増加や、男女共同参画への理解促進を図る。また、参加アンケートの設問を工夫したり、他の男女共同参画啓発事業と組み合わせるなど、効果的な執行方法も検討する。
一次評価結果		・改善に向けた取り組みは評価。変化する社会情勢に併せた取り組みを！ ・「男女共同参画啓発事業」との統合も検討の視野に入れるとのことで、現在の各々の事業の役割分担や課題などの検証が必要では？
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	男女共同参画啓発事業の一環として、NPOに委託して実施している男女共同参画社会づくり支援講座も、ウィル・フェスタと同様に、市民参画型啓発事業であるため、NPOや市民グループの活動を促進し、市民自らが男女共同参画を発信できるイベントとしてさらに充実できないか検討していく。

事業概要説明シート

事務事業番号 10603470002

事務事業名	男女共同参画啓発事業		類似事業グループ	18.啓発
事業期間	平成5年度 ~	担当部署	政策企画部人権政策室	
総合計画体系	(施策目標) あらゆる社会活動への男女共同参画を進める			
公約	行政改革実施プラン	質疑意見等	(市議会) ○ (監査委員)	

根拠法令	枚方市男女共同参画推進条例 男女共同参画社会基本法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(一部をNPOに委託)
目的(何のために)	男女共同参画社会の実現を目指して、市民の理解促進及び意識向上を図る。
対象(誰・何を対象に)	市民
事業内容	男女共生フロア・ウィルを拠点として、あらゆる分野での男女共同参画推進のため、NPOや市民団体との連携も図りながら、多面的に啓発講座を実施する。毎年6月23日から29日までの男女共同参画週間に合わせ、講演会等の事業を実施するほか、男女共同参画に関わる各種講座、映画会等を実施。また、行政の企画とは違った視点やアイデアが生かされる効果を期待し、特定非営利活動法人ひらかた市民活動支援センターに委託し、男女共同参画社会づくり支援講座を実施。

目的が同種の事業(国・府・市・民間)

事業の必要性 固定的な性別役割分担意識がまだまだ根強く残る現状を鑑みても、男女共同参画社会の実現のために、引き続き行政が主体となって実施すべき事業である。

コ ス ト													
		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
正職員	0.95	人	7,511	千円	0.91	人	7,224	千円	0.91	人	7,237	千円	
再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円	
非常勤職員等	0.8	人	2,520	千円	0.94	人	3,097	千円	0.94	人	3,097	千円	
人件費計(A)			10,031	千円			10,321	千円			10,334	千円	
直接経費(B)			3,123	千円			2,758	千円			2,965	千円	
総事業費(A+B)			13,154	千円			13,079	千円			13,299	千円	

財源内訳													
		H25年度決算				H26年度決算				H27年度当初予算			
国庫支出金				千円			174	千円			183	千円	
府支出金		183		千円				千円				千円	
受益者負担(使用料等)				千円				千円				千円	
その他				千円				千円				千円	
一般財源		12,971		千円			12,905	千円			13,116	千円	

平成26年度事業費の主な内訳(人件費除く)	内 容		金 額
	NPO法人枚方市民活動支援センター委託料		793 千円
	講師謝金、DVD賃借料、チラシ・ポスター印刷費、消耗品費		1,965 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10603470002

事務事業名	男女共同参画啓発事業	類似事業グループ	18.啓発
事業開始年度	平成5年度 ~	担当部署	政策企画部人権政策室

	活動指標もしくは成果指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度(見込み)
活動実績	① 講座等参加者数	人	1,119	787	1,420
	②				
	③				
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 総事業費÷講座等参加者数	円	11,755	16,619	9,365
	②				
	③				
目標とする成果 (費用対効果含む)	男女共同参画推進の拠点施設である、男女共生フロア・ウィルの更なる周知を図り、開催する講座等の参加者数を増加させることで、男女共同参画に対する市民の理解促進及び意識向上を図る。講座の内容としては、女性の活躍推進のために現在、切実に必要とされる、就労支援などを行い、男女共同参画社会の実現を目指す。				
成果目標 達成状況	講座参加者の満足度は高いが、参加者数は初期の目標に到達していない状況にある。			目標達成度	目標を下回る
比較参考値 (他自治体とのコスト比較、サービス水準比較)	豊中市:とよなか男女共同参画推進センター「すてっぷ」平成26年度年間講座参加者数 2,006人 東大阪市:男女共同参画センター「イコーラム」平成25年度年間講座参加者数 2,389人 ※なお、豊中市、東大阪市については、センターで実施された全講座となっているため、本市も同様に全講座(ウィル・フェスタ、DV防止啓発講座を含む)とした場合、合計参加者数は2,113人となり、ほぼ同水準である。				
事業のPR	広報ひらかたや本市ホームページへの掲載のほか、エフエムひらかたなど地域メディアの活用や、市内各公共施設、他市男女共同参画センターへのチラシの配布等によりPRを行っている。				
市民満足度	各講座参加者へのアンケートの結果、全ての講座において概ね満足とされる結果になっている。				
特記事項	各講座参加者へのアンケートでは、①この講座をどこで知りましたか、②年齢を教えてください、③本日の講座はいかがでしたか、④今まで、男女共生フロア・ウィルがあることを知っていましたか、という選択式の設問に加えて、感想、今後の希望講座といった自由記述欄を設けている。講座終了後には、アンケート集計を行い、担当者が講座報告書を作成し、講座企画の際の参考にしていく。				

一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	現在、国は女性の活躍を推進しており、今後、労働問題や相談、就労支援など国、府、市が連携したきめ細やかな事業展開が必要となっている。そこで今後の具体的な取り組みとしては、府の総合労働事務所と連携し、女性労働者の継続就業を支援するため、法的な知識や支援制度の周知を図る取り組みを実施する。また、国の経済産業省及び府の男女共同参画推進財団と連携し、復職を目指す主婦層を対象とした就業支援セミナー等を行う予定である。
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO委託による効果検証を。改善方向は了解。 ・「ウィル・フェスタ開催事業」との統合も含め、インパクトのある講座、イベントの実施が必要と思われる。 	
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	府や国の事業も活用し、対象者を明確にした内容を検討するなど、男女共同参画意識が培われるような事業展開に努めたい。また、NPO委託の男女共同参画社会づくり支援講座もウィル・フェスタも市民参画型啓発事業であるため、NPOや市民グループの活動を促進し、市民自らが男女共同参画を発信できるイベントとしてさらに充実できないか検討していく。